

宇野理論とマルクス*

小幡道昭

2014年12月20日

今回は「宇野理論とマルクス」というタイトルで報告するようになっていますが、課題が大きすぎて、短い時間で話せることではありません。「価値論」とか「恐慌論」とか、「労働過程論」とか「蓄積論」とか、どこかに領域をかぎれば、多少とも内容を深めることもできそうですが、それでは与えられた課題に答えたことにならないでしょう。そこで、マルクスと宇野弘蔵の資本主義の全体像に関して、私には枝葉と思われる部分はバッサリ切り落とし単純化して対置し、これに私の率直な考え方を添えるということにしたいと思います。前回の報告¹とも重複するかもしれませんが、原理論は原理論のためだけにあるのではなく、あくまで資本主義の歴史的発展を解明する基礎理論である以上、けっきょくは発展段階論をどう再構成するのか、という問題に帰着すると思いますのでご容赦ください。

1 マルクスの資本主義像：資本主義的発展観

はじめに『資本論』について私がどう理解しているのか、ごく簡単に述べてみたい。『資本論』から読みとれる — とくにマルクスが生前に刊行し改訂を重ねた第1巻に限定すれば — 資本主義像は、一言でいえば<収斂説>である。マルクスが渡英後に目撃したイギリスが先端を突進し、ドイツをはじめとした後発国がそのあとを追走してゆくという歴史的発展観である。『資本論』の序文にでてくる例の有名な一節は繰り返し引用されるが、たとえば次のような記述が随所に散見される。

近代社会の時期のうちでも、最近20年間の時期ほど資本主義的蓄積の研究に好都合な時期はない。それはちょうどこの時期が、フォルトウナートゥスの財布をみつけたかのようである。しかし、すべての国のうちで、イギリスがまたしても典型的な実例を提供する。なぜなら、イギリスは首位の座を確保し、資本主義的生産様式はこの国でのみ十分に発展しており、そしてついには、1846年以來の自由貿易の千年王国の開始は俗流経済学の最後の逃げ場を遮断したからである。生産の巨大な進展 — その結果、この20年のうちでも後半の10年間は、これまた前半の10年間をはるかにしのぐ — については、すでに第四篇で十分に指摘した。(I.S.678)

さらに、この収斂の行方を特徴づけているのは、これも一言でいえば<内部崩壊論>である。『資本論』第1巻は、その前半で価値どおりの交換がなされる結果、資本のもとに剰余価値が形成される必然性を説き、次いで後半で、その剰余価値が蓄積される資本主義的蓄積のなかで、産業予備

*独占研究会 2014年12月20日

¹2012年12月に刊行した『マルクス経済学方法論批判』(御茶ノ水書房)の一部を、2013年4月の本研究会で「資本主義の現在過去未来」というタイトルで報告

軍の増大と資本の集中が累進する傾向が追求されてゆく。すでに「相対的剰余価値の生産」を論じるなかで、資本主義的生産様式の基本が、労働者を多数集めることで「集団力」を我がものとする「協業」であり、どのように分業の効果を駆使しても独立小生産者はこれに対抗できないという命題が提示されていたのであるが、蓄積論ではさらに機械装置の導入により生産力を高めながら「資本構成化」によって労働者を排出するかたちで累進し、同時に資本の間でも規模の効果がはたらき、大資本が小資本を淘汰するかたちで集中が進むと論じられているのである。

このような収斂説と内部崩壊論が、ごくごく単純化すれば『資本論』第1巻のコアであると私は理解している。そして、この資本主義像の単一性が、社会主義は革命を通じて実現されるというマルクスの主張を支えていると考えてよいであろう。資本主義は発展すればするほど、一つの究極の姿をとるようになり、その内部に大資本のもとで大量の失業が発生するわけであり、こうした社会的対立が極限にいたれば、体制自体の全面的な転換が不可避となる。したがって、この政治革命は先進資本主義国で生じると考えざるをえない。

ただ『資本論』第1巻初版が刊行された1867年ころになると、イギリスにおける労働者の運動が穏健化するなかで、マルクスの革命観も変化を遂げていった。『資本論』第2巻のうちには、収斂説をこえると読める、たとえば次のような説明が顕著になってくる。

資本主義的生産の基盤の上では、より長期にわたる比較的大規模な作業は、より長期間にわたる比較的大きな貨幣資本の前貸しを必要とする。したがってこのような部面の生産は、個々の資本家が自由に使用できる貨幣資本の限界に依存する。この制度は、信用制度およびそれに関連する結合体、たとえば株式会社によって突破される。(K.II.,S.357-8)

これは「株式会社」による資本の支配領域の拡張論といってよいであろう。

さらに、たとえば資本主義内部における生産過程の形式的実質的包摂論も、資本主義を中心とした積極的な分解作用論に拡張されてゆく。

他方では、資本主義的生産の基本条件——賃労働者階級の定在——を生み出すその同じ事情は、いっさいの商品生産の資本主義的商品生産への移行を促進する。資本主義的商品生産は、それが発展するのと同じ程度に、あらゆるより古い、主として直接的自家需要を目的として生産物の余剰だけを商品に転化する生産形態にたいして、分解的解体的に作用する。それは、さしあたり外見上は生産様式そのものを侵害することなしに、生産物の販売を主要な関心事にする——たとえば、資本主義貿易が中国人、インド人、アラビア人などのような諸民族に与えた最初の作用がそうであった。しかし第二に、この資本主義的生産が根を張ったところでは、それは、生産者たちの自家労働にもとづくか、または単に余剰生産物を商品として販売することにもとづく、商品生産のすべての形態を破壊する。それは、まずもって商品生産を一般化し、それからしだいにすべての商品生産を資本主義的商品生産に転化させる。(K.II., S.41-2)

こうした資本結合等による資本主義的生産の領域拡張論や、周辺部分への滲透＝分解作用論が、もう一つの資本主義像として、『資本論』第1巻刊行の後に次第に強まっていったといえるかどうか、この検討はここでは留保する。ただ、マルクス自身の考えはどうかであれ、歴史的現実としてみると、収斂説では捉えきれない新たな地殻変動が生じていたのはたしかである。後発資本主義諸国の台頭と並行して、周辺部分との軋轢が、資本主義像の再構築を焦眉の課題として突きつけたといつてよい。そして、新たな現実の極限には、周辺部分の矛盾が発火点となり、それが先進資本主義諸国の内部における階級対立を激化させるのであり、資本主義はすでに最高段階に達している以

上、世界的な観点からみれば、直接にはまったく資本主義を経験していない地域でも、南米のジャングルのなかでもヒマラヤの麓でも、＜世界史的にみれば＞すべての反帝国主義運動は、社会主義革命の一環だという主張につながってゆく。レーニンがどう考えていたかも、ここでは不問に伏すが、20世紀に「マルクス＝レーニン主義」というかたちで第三世界に普及したマルクス主義の萌芽は、マルクスのなかにある。私はこれまで、ややもすると『資本論』の資本主義像を第1巻の収斂説に還元するきらいがあったが、この点は再考しなくてはならないと思っている。

2 「マルクス＝レーニン主義」の資本主義像：資本主義的發展観

新たな資本主義の地殻変動を経験するなかで、マルクスの資本主義像は、その没後、大きく改変されることになる。ハイゲートで埋もれてわからなくなっていたマルクスの墓が、数百ヤード離れた巨大な化け物のようなモニュメントに改葬されたように、20世紀に支配的になった「マルクス＝レーニン主義」へ転換されたのである。

改変を迫ったのは、資本主義の歴史を画する帝国主義段階への移行であり、植民地における独立＝革命の進展であった。超長期の目で俯瞰すれば、20世紀にはいると革命の中心は、西ヨーロッパの先進資本主義諸国の内部から、その外側へ外部へと移っていった。もちろんドイツ革命の可能性もあったし、ユーロコミュニズムへつながる源流も生まれていたのかもしれないが、実際に「社会主義」を標榜した諸国はソ連邦を皮切りに、その後は資本主義的發展を直接経験したことの無い諸地域に拡散していった。この「マルクス＝レーニン主義」は、その主張は明解にして些か粗野に見えるが、内面の性格はマルクス以上に複雑である。しかし、これもカリカチュアライズしていえば、二つの顔に描ける。表の顔は、収斂説の延長線上に位置する二段階革命論であり、裏の顔は、浸透分解説による世界革命論である。

第一の顔である二段階革命論の背景には収斂説がある。遅れて資本主義化した諸国は、資本主義のルール上をひた走るイギリスを追走するとすれば、それよりなお遅れた諸国は、まずこの資本主義のルールに乗ることからはじめなくてはならない。このルールに乗る過程は、『資本論』に即していえば「いわゆる資本の原始的蓄積」ということになるが、それだけではなかった。同時に、封建制を打倒する政治革命が不可避とされた。それにはイギリスにおいても清教徒革命と名誉革命という市民革命があったのは事実だが、ブルジョア革命の典型とされたのは、原始的蓄積が不徹底であったフランスにおける大革命のほうであった。マルクス主義では、ブルジョア革命で権力を握った資本階級を、労働者階級が打倒するのがプロレタリア革命であり、この革命を通じて社会主義に移行するというテーゼが一般に受け容れてきた。しかし、フランス革命を現代の目で捉えかえしてみると、² 革命はつねにこのフランス革命と同じく、民主主義・社会主義・民族主義の混交態であり、広い意味でのブルジョア革命以上でも以下でもないことがわかる。ロシア革命もフランス革命と同型であり、パリコミュンのコピーであり、それは植民地解放闘争に延長されたし、またフィリピンのマルコス打倒から「アラブの春」に至るまで陸続としている。ロシア革命で社会主義国が誕生したというテーゼは、すでに小学生の頃から知らず知らずに馴染んできたが、革命は社会主義に不可欠な契機ではないと思う。いずれにせよ、資本主義が各国ごとに成立し、それぞれが一つの

² 「一七九四年の夏には、フランスは戦いに勝利をおさめはじめていた。領土全域が解放され、いわゆる自然国境まで回復されていた。一七八九年から九四年までのあいだに、さまざまな理念が乱立し言語さえ統一されていなかったフランスが、単一国家に変貌をとげたのである。／フランスには民族主義がめばえていた。フランスは伝統と歴史をのりこえ、他国のさまざまな要求を断固としてしりぞけることができたのである。ここに、フランスから世界の各地ににほりまわってゆく三つの主題が登場したのであった。これらはその後さまざまなかたちでつちかわれてゆくのであるが、ともあれ、民主主義と民族主義、そして社会主義という革命のこの三つの大義はすべて、一七八九年七月十四日のバスティーユ陥落に端を発したものであったのだ。」(A.J.P. テラー『革命と革命家たち』古藤晃訳、新評論、1984年33頁)

究極の姿に発展してゆくという収斂説は、二段階革命というテーゼの基礎となる。今日の見ると、こうした枠組み自体がなぜ疑われることがなかったのか、不思議に思われるのであるが、日本のマルクス主義もこのテーゼを受け容れるかたちで、日本資本主義論争を展開してきたのである。

しかし、マルクスレーニン主義にはもう一つの顔がある。レーニンが帝国主義戦争を内乱というテーゼを掲げた。これは後発先進資本主義ドイツを念頭においたものかもしれないが、帝国主義列強のもっとも弱い環であるロシアで現実化した。この場合、内乱から革命に至るのは、曲がりなりにもすでに資本主義化を遂げた諸国であった。しかし、この帝国主義戦争が現実にもみだしたのは、植民地の独立解放をめざす運動であり、民族自決型の運動が資本主義列強の周辺に急速に広まっていった。資本主義がその外部に滲透力を持ち、既存の社会を分解する作用を広く認める資本主義像は、資本主義がこうした周縁部分に作用する以上、この周辺部分の運動は基本的に中心部分の運動と結びき、ときには周辺部分の革命が先行し、それが中心部分の革命の導火線になるといった周辺革命論（都市が農村を包囲するといった毛沢東主義）に間歇的に先鋭化したのである。こうした世界革命型の運動は、つねにナショナリズムとの緊張関係にあり、ネーションの自決をベースにしたインターナショナルの構築が不可避だったのであるが、冷戦構造のもとではソビエト共産党の自己防衛のため、中央集権的に組織化されていったのである。

3 宇野弘蔵の資本主義像：資本主義的發展観

宇野弘蔵の経済理論は、このような20世紀のマルクス主義に対する根本的な問い直しを迫るものだった。それは宇野自身が意識的におこなった範囲をこえて、意図せざる効果を生みだしたように思う。

宇野弘蔵の主張の根幹にあるのは、このようなマルクスの収斂説的な資本主義像に対する批判であった。批判のポイントは、マルクスの収斂説を純化傾向として捉え、これに対して19世紀末から第1次世界大戦にいたる資本主義をこの純化傾向の鈍化、あるいは「不純化」というかたちで捉えたことにある。この発想は、純化傾向が貫徹していた19世紀のイギリスを典型とする「自由主義段階」を想定し、ドイツをはじめとする後発資本主義国の台頭のなかで、この傾向が阻害されるようになった「帝国主義段階」を対置する、独自の発展段階論に具体化された。宇野の段階論の原点は、この「帝国主義段階」の設定にある。この純化・不純化論に添うかたちで、『資本論』のような原理論も「純粋な資本主義」を対象にして整備すべきとされたわけである。「傾向法則」が段階論に吸収された結果、原理論は景気循環も含めて基本的に「繰り返えされる法則」の解明が課題とされる。

このような原理論と段階論の分離は、宇野弘蔵が『経済政策論』の講義を担当していたことが影響した。すなわち、資本主義の「生成」「発展」「没落」の三つの発展段階への嵩上げである。しかし、こうしてかたちを整えられた普及版の「段階論」には問題点を抱えている。これについては、これまでいくつかの論文で詳述したところであり、ここでは立ち回らないが、ただ「自由主義段階」に対置された「重商主義段階」の設定には無理が潜んでおり、そのことは資本主義の「起源」に対する理解をある方向に歪めることになった。宇野は資本主義の「起源」と「生成」を区別することはない。発生期である重商主義段階は、同時に資本主義の起源を説くものであり、それはイギリスにおいて固有に発生したという意味で、単一起源説である。このことは、思わぬところで決定的な影響を及ぼす。「起源はゆくえを照らす」というが、後に述べるように、今日のグローバリズムを考えると、新興諸国はもっぱら合衆国を中心とした資本輸出の結果、台頭してきたのであり、したがって従来と異なる発展段階に移行したとはいえないという「万年帝国主義段階」説と

なるのである。

宇野の経済理論自体は、基本的には第1次世界大戦に至る時期を主たるターゲットにしたものであった。問題はこれによって第2次世界大戦後の世界をどう捉えるかという点にあった。この点に関しては、宇野の主張を基本的に支持する論者のうちにも、二つの伏流水があった。むろん、収斂説型の資本主義像を拒絶したのであるから、マルクスレーニン主義のような収斂説対滲透分解説という区別ではない。広い意味で原理論と段階論を込みで考えれば（原理論だけを取りだすと宇野の資本主義像は、マルクス以上に単一資本主義像になる）、基本的に後者を評価するか否かの分岐であるといつてよい。

第一の顔は、宇野の唱えた不純化の帰結を帝国主義戦争に集約するのではなく、非市場的なファクターの強化全般に拡張して捉える立場である。管理通貨制下のインフレーションによって固有に意味づけられた「国家独占資本主義論」や、福祉国家型資本主義を説く財政学的アプローチなどである。冷戦構造化の緊張はあったが、帝国主義どうしの対決という帝国主義戦争は抑え込まれるなかで、たとえばレーニンの『帝国主義論』における「腐朽化」が拡大解釈され（大内力）、さらには過剰富裕化論や会社主義、クリーピング・ソーシャリズムなどに通じる一連の議論である。こうした展開はおしなべて、高度成長末期の日本を念頭のおきながら、資本主義が独自の福祉国家の道を歩みながら、脱資本主義化してゆくという認識を根底に宿していた。不純化＝革命なき脱資本主義化論だったのである。

しかし、この楽天的な脱資本主義論は、後に述べるグローバリズムの底流とそれに対する合衆国を中心としたネオリベラリズムへの転換のなかで現実性を失った。資本主義の爛熟は、そのように自然に移行するようなものではないことは明らかである。ただ、資本主義が熟成するなかで、資本の滲透分解作用がいままでいわば「聖域」とされてきた領域、医療、教育、学問、芸術、介護、育児などの領域に、堰を切って流入し、そこに深刻なコンフリクトを生んでいることはたしかである。後に述べるように、現代資本主義批判の一つのコアとなるは、この滲透分解作用、包摂内面化の力だが、純粋資本主義に基づく原理論はこの変容を理論的考察する目はない。またそれに立脚する中間理論も、ただ不純化を類型化するだけで、動的な浸透作用を分析する方向には進まないのである。

第二の顔は、宇野の意図からは大きく外れるものだが、1960年代末に、宇野理論が若い世代に積極的に受け入れられていった素地はここにある。この時期、ベトナム戦争がエスカレートし世界的にも民族解放闘争が高揚し、それに呼応し先進諸国のなかでも反戦を掲げる反体制運動がピークを迎えるなかで、基本的に収斂説批判をコアとする宇野の学説は、この現実独自に理論的解釈を与えた。もともと、帝国主義段階のうちには、イギリスに起源をもつ資本主義が19世紀末に新たな資本主義諸国を生みだしながら、帝国主義に骨化するなかで、そのさらに外に広がるアジア、アフリカ、中東などの諸地域を植民地化し、そこでは資本主義的な発展の道を封じるようになったとする認識が含まれている。要するに、マルクスのいう滲透分解作用はあるとしても、それが新たな資本主義の発生にはつながらず、資本主義はいわば打ち止めになった、という理解である。

資本主義のレールに乗ることをはじめから拒まれた諸地域では、資本主義以外の発展の道を選ぶほかない。それがどういうかたちをとるかは特定できないが、いずれにせよ、非資本主義的な発展を模索せざるをえない諸地域が広範囲に存在し、そうした諸国が「社会主義」を標榜し、それなりに存続してきた現実を、世界史的にみれば、資本主義から社会主義への「過渡期」にはいったと考えることにムリはない。こうした過渡期の考え方にたてば、先進資本主義国から社会主義が発生するというテーゼも批判の俎上に載せることができる。事実宇野も、資本主義が封建制のもっとも発達したヨーロッパ大陸からではなく、それが不完全であった縁辺で（フランスではなく、イギリスで）はじまったであり、同じように、社会主義もまた、先進資本主義諸国の内部ではなく、周辺部

分から（で）はじまる、と述べ、当時のソ連邦を社会主義のはじまりとみることを些かの疑念の示していない。そして、この過渡期論自身は、ソ連邦を社会主義とみなす当時の風潮＝イデオロギーからしても不思議ではない。だからそうしたイデオロギーが霧散すると、「宇野がこんな単純な過渡期論などに与するはずはない、資本主義は第1次大戦後も相変わらず帝国主義段階だと第2次世界大戦後に自覚してそういっただけなんだ」と、後知恵で宇野を擁護する論者もでてくるが、それは鼻根の引き倒しというものである。

4 グローバリズム

宇野理論を取り囲んでいた環境は、1980年代以降、大きく転換していった。それは、宇野がマルクスの収斂説批判を迫ったのと同じような資本主義の大きな地殻変動であった。前者がインペリアリズムと冠されたのに比定すれば、グローバリズムということになる。これは一種のラベルのようなもので、語義の詮索よりは、それがはられた実体を概念化することが重要である。しばしば「グローバリズム」の語義詮索から、この地殻変動をアメリカ合衆国を中心とした制度・基準が全世界の標準となり、そのもとで画一的なルールに基づく、貿易・金融などの急速な拡張、さらには労働力移動の加速などが進むことだという捉え方がなされてきた。グローバリズム＝先進国主導説であり、アメリカナイゼーションであり、グローバリズムはネオリベラリズムと表裏一体だとみる立場である。私は少なくとも、長期の観点からみれば、この地殻変動の根底にあるのは、1970年代から徐々に進んでいた非先進地域・諸国における工業化の流れだと考えている。それはグローバリズムという用語の登場するまえからの流れであり、その意味ではグローバリズム＝後進国底流説ということになるのかもしれない。それは、NICs NIEsなどとよばれるようになり、この流れに大きな人口を抱える大国がマウントするかたちでやがて今日の「新興諸国」におよぶ。これをグローバリズムとよぶのが適切か否かが問題なのではない。問題は、この時期に低開発諸国のなかから工業化に成功し、そのもとで資本主義経済が実際に生成したという事実なのである。市民革命を経ている否かといった旧来のマルクス主義のテーゼで、資本主義か否かを論じてみてもはじまらない。どういう経緯であれ、そこには利潤を追求する営利企業が賃金労働者によって大量生産する経済体制なのである。必要なのはこれが資本主義だといえるように、経済理論のほうを見なおすことなのであり、逆に経済理論に手を加えずに、同じ物差しで現実を測るのは大いなる誤謬であろう。

この新たな資本主義の勃興は、宇野の理論を根底から考えなおすこと以外に捉えることはできない。これが私の結論であった。不純化論は、すでに述べたように、帝国主義段階における新たな資本主義国の発生の可能性を説くものだった。それが不可能であるが故に、爛熟期は没落期だったのである。新たな資本主義が生成する没落段階というのは、どうみても語義矛盾である。宇野の段階論支持者のなかには、それなら新たな第4段階を設定すればよいという人もいる。しかし、それはできない相談である。純化・不純化論は本来なら2段階、せめて3段階までが似合うのであり、次から次へと増設を許せば、歴史的発展段階から切れた、ただの類型化に終わる。ましてや過去への逆流などといったのでは、新たな資本主義の発生は視界から脱落する。こうしてみると、段階の区切り方ではなく、それを組み立てる方法から再構成する必要があるのであり、それには純化不純化論の基礎となる純粋資本主義ベースの原理論から再構築する必要がでてくる。この内容については、拙著『マルクス経済学方法論批判』『価値論批判』『労働市場と景気循環：恐慌論批判』などで私なりに追求はしてみたが、まだ解決の方向は定かではない。しかし、宇野理論がこうした再検討にたえるだけのしっかりした基礎をもっていることは、マルクスと宇野理論の関連をたどれば確信できると思う。

最後に、今回はマルクス、マルクス＝レーニン主義、そして宇野理論における資本主義の行方の捉え方について論じてきたので、この点について現時点での私見を述べておこう。宇野の考えた帝国主義段階における資本主義化の地理的限界が解除され、新しい資本主義化の波がグローバルに拡張する一方、先進資本主義国では資本主義の熟成が進んでいる現実をみるなら、資本主義から別の社会への移行はモザイク状に進むほかない。新たに資本主義化を遂げつつある諸国・諸地域では、資本主義の発展を可能なかたちで追求すればよいのであり、社会主義は熟成した資本主義において、はじめて可能であるし、またそうならざるを得ないであろう。先進資本主義国の内部では、資本主義の滲透解体作用が新たな次元で進んでいる。そこでは物的生産をこえて、教育、医療、介護、育児、学問、芸術文化活動、スポーツ娯楽など、消費生活の多様な領域に、営利企業が進出している。資本主義経済が発展の基盤としてきた社会的再生産の次元をこえて、人間生活の随所に利潤追求のための効率化が求められているが、これは手段を目的化するグロテスクな状況を生んでいる。こうした軋轢のもとで、営利追求とは異なるかたちの社会生活の編成の仕組みが発達するであろう。それは試行錯誤の繰り返しのなかで、資本主義は熟成し、別の社会を生みだしてゆくことになる。そして、こうした問題を考えるには、労働と生産、そして自然環境の関連を原理論に立ち返って根本から捉えなおす必要があるのである。

問題は、生産とはいえない領域への営利企業の滲透分解作用にある。これを排除するということは、市場そのものを廃棄することとは異なる。おそらくこうした領域でも、賃労働は持続するであろうし、こうしたかたちで個人個人の労働は社会的に評価される必要があるだろう。また物的生産の領域で営利企業が活動することは不合理なことではないし、ムリに抑制する必要もない。必要なのは、新しい労働のスタイルと社会的剰余の分配の仕組みを構築することなのである。

この場合、基本になるのは労働者がすべて職に就けることである。これには、生産規模の拡大が不可避なわけではない。先進資本主義国で低成長が自足するなかで、成長なくして雇用の拡大はない、といったイデオロギーが支配的であるが、原理的に考えれば、少なくとも物的生産の拡大はこの意味での就業の拡大に不可欠ではない。単純なワークシェアリングの問題だけでなく、労働のスタイルから考えてみる必要がある。私が誰かに何かを教えて賃金をえて、その賃金で今度はその相手から何かを覚えてもらうことは、たしかに所得を生む点で、国民所得の増大に繋がり成長率を高めるかもしれないが、それは物的生産の拡張に伴う経済成長は次元の違う話である。

こうして、先進資本主義国が新たに資本主義化する諸国と別のルールに切り替えるうえで、最大のネックになるのは、人の移動であろう。排外主義は福祉国家をめざした社会民主主義のガンである。もし先進資本主義の内部で、労働のスタイルと評価を社会的な合意に基づいて形成してゆくとすれば、その決定単位を縮小する（ローカリズム）とともに、人の移動を止める必要がでてくる。貿易は自由におこなえばよいし、資本が発展しつつある地域に移動するのは、その地のルールに服するかぎり問題はない。ただ、移民を受け容れて経済成長を持続する必要はない。煩勞には高い評価を与えて自前でこなすべきで。これはけっして排外主義ではない。低賃金労働として移民を受け容れようとする成長論が誤りなのであり、それが排外主義を助長するのである。いずれにせよ、このような資本主義の発展を遂げる地域と、そこから離脱しようとする地域との併存の困難性は充分自覚する必要がある。